



鈴木 慎也 議員
suzuki shinya

問 家族の介護負担の軽減を

答 家族との意見交換、期待に応えられるよう努める — 町長

安心して暮らせる 災害対策について

高 齢化率は上昇し、当町は45%目前となっております。

また、家族の介護負担は深刻な問題であり、少子高齢化や核家族化も進み、一人当たりの介護負担も増大していることから、早急な対策を講じなければ健康的な家族生活は守れません。以上のことから次の4点について町長の見解を求めます。

- (1) 介護家族の方を対象とした講習会の実施
- (2) 介護家族の方で構成する集いの開催
- (3) サポーター制度の導入
- (4) 仕事をするのが困難な場合の経済的援助

大森町長 介護保険制度は3年に一度改正を行っており、町内5箇所で開催して

いますが、制度内容が

難しいため、再度広報などで周知を行っております。

まず一点目の介護家族の方を対象とした講習会は、機会があることに実施し、今年度については、「家族のための介護教室」と題して講演会と実技講習を予定し広報や防災無線を活用しながら、町民への周知を考えています。

次に2点目の介護家族の方等への集いの開催は、個別のケースではケアマネージャーと相談できる体制をとっていますが、集いの開催は行っていませんので、介護家族の方等の意見を伺いながら協議してまいります。

次に3点目のサポーター制度の導入は、町内会単位による地域サロンの開設を呼びかけており、今年7月に町内1地区で開始したところでです。

次に4点目の仕事をするのが困難な場合の経済的援助は、地域包括支援センター職員が窓口となり、関係機関と連携をし、住宅や施設サービスの利用などを検討し、仕事が続けられるよう支援しています。



健康管理センターで行われた高齢者の肺炎予防に関する講演

結婚・出産祝い金制度導入について

人 口減少対策は当町の最重要課題ですが、町として危機感が足りないように感じますので、次の3点について町長の見解を伺います。

- (1) 結婚祝い金制度導入
- (2) 出産祝い金制度の導入
- (3) 不妊治療全額補助制度導入

大森町長 結婚、出産祝い金制度について

は、庁舎内の人口減少対策検討会議で協議が行われており、その後、外部有識者で構成する「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進委員会」で議論されることになっていきます。

また、不妊治療については、現時点で国が助成制度を設けていますので、この制度の利用促進を図ってまいります。今後については、町としての方向性を検討していかねばならないと認識してまいります。